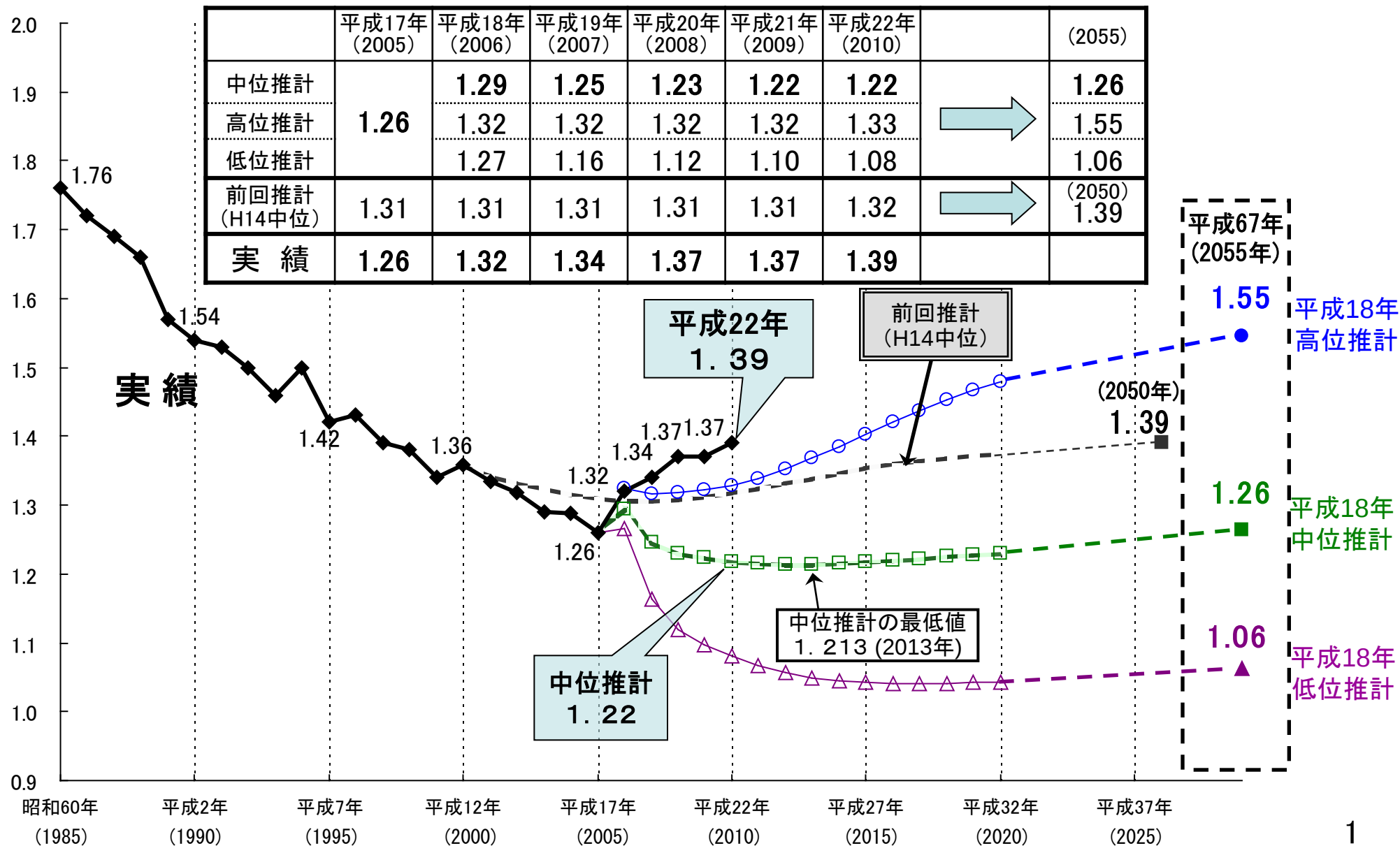


参考資料集

- ・最近の人口や経済の動向
- ・財政再計算及び財政検証上の経済前提と実績との比較
- ・経済財政の中長期方針と10年展望比較試算（平成21年1月16日、内閣府）
- ・労働力人口等の推移
- ・労働力率の推移
- ・雇用形態別雇用者数の推移
- ・年齢階級別労働力率の推移と見通し

最近の人口や経済の動向

合計特殊出生率の推移と将来人口推計(平成18年推計)における仮定値



最近の物価、賃金など経済の動向

	消費者物価 上昇率 ①	賃金上昇率		長期国債 応募者利回り (10年債) ②		国内総生産(GDP)				雇用者 報酬	雇用者 1人あたり 雇用者報酬
		きまって支給 する給与	現金給与 総額		実質利回り (②／①)	実額 (名目)	名目 経済成長率	実質 経済成長率	GDP デフレータ		
	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(%)	(%)	(10億円)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)
平成12(2000) 年	-0.7	0.5	0.1	1.710	2.43	502,990	1.1	2.9	-1.7	0.5	0.0
13(2001)	-0.7	-1.1	-1.6	1.293	2.01	497,720	-1.0	0.2	-1.2	-0.7	-1.0
14(2002)	-0.9	-1.7	-2.9	1.278	2.20	491,312	-1.3	0.3	-1.5	-2.4	-1.8
15(2003)	-0.3	-0.4	-0.7	0.988	1.29	490,294	-0.2	1.4	-1.6	-1.5	-1.5
16(2004)	0.0	-0.4	-0.7	1.498	1.50	498,328	1.6	2.7	-1.1	-0.9	-1.2
17(2005)	-0.3	0.3	0.6	1.361	1.67	501,734	0.7	1.9	-1.2	0.8	0.1
18(2006)	0.3	0.0	0.3	1.751	1.45	507,365	1.1	2.0	-0.9	2.0	0.5
19(2007)	0.0	-0.5	-1.0	1.697	1.70	515,520	1.6	2.4	-0.7	-0.6	-1.5
20(2008)	1.4	-0.2	-0.3	1.515	0.11	504,378	-2.2	-1.2	-1.0	0.2	0.2
21(2009)	-1.4	-2.1	-3.8	1.358	2.80	470,937	-6.6	-6.3	-0.4	-4.2	-3.1
22(2010)	-0.7	0.3	0.6	1.187	1.90	479,176	1.7	4.0	-2.1	0.8	0.8
	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(%)	(%)	(10億円)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)
平成21(2009)年 1～3月期	-0.1	-2.3	-3.0	1.294	1.40	114,461	-9.7	-10.3	0.7	-3.4	-3.1
4～6月期	-1.0	-2.4	-4.7	1.444	2.47	117,640	-6.8	-7.0	0.2	-5.0	-3.4
7～9月期	-2.2	-2.2	-3.6	1.378	3.66	114,445	-6.2	-6.3	0.1	-4.0	-2.8
10～12月期	-2.1	-1.5	-4.1	1.315	3.49	124,391	-3.9	-1.5	-2.4	-4.4	-3.0
平成22(2010)年 1～3月期	-1.2	-0.1	0.0	1.339	2.57	117,561	2.7	5.7	-2.8	-0.2	0.1
4～6月期	-0.9	0.5	1.3	1.334	2.25	118,945	1.1	3.1	-2.0	1.2	1.5
7～9月期	-0.8	0.5	0.9	1.075	1.89	117,661	2.8	5.0	-2.1	1.2	0.9
10～12月期	0.1	0.4	0.2	0.999	0.90	125,009	0.5	2.2	-1.6	0.9	0.4
平成23(2011)年 1～3月期	-0.5	-0.3	0.1	1.253	1.76	114,147	-2.9	-1.0	-1.9	0.6	
4～6月期	-0.4	-0.5	-0.4	1.201	1.61	114,972	-3.3	-1.1	-2.2	0.2	

(注) 雇用者1人あたり雇用者報酬は国民経済計算における雇用者報酬(暦年値)を労働力調査における雇用者数(年平均)で除して算出。

ただし、平成23(2011)年1-3月期以降は、算出に用いる雇用者数が被災地3県(岩手県・宮城県・福島県)を除いたものとなっているため算出していない。 2

(出典) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省公表資料、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」。

GDP等の動向

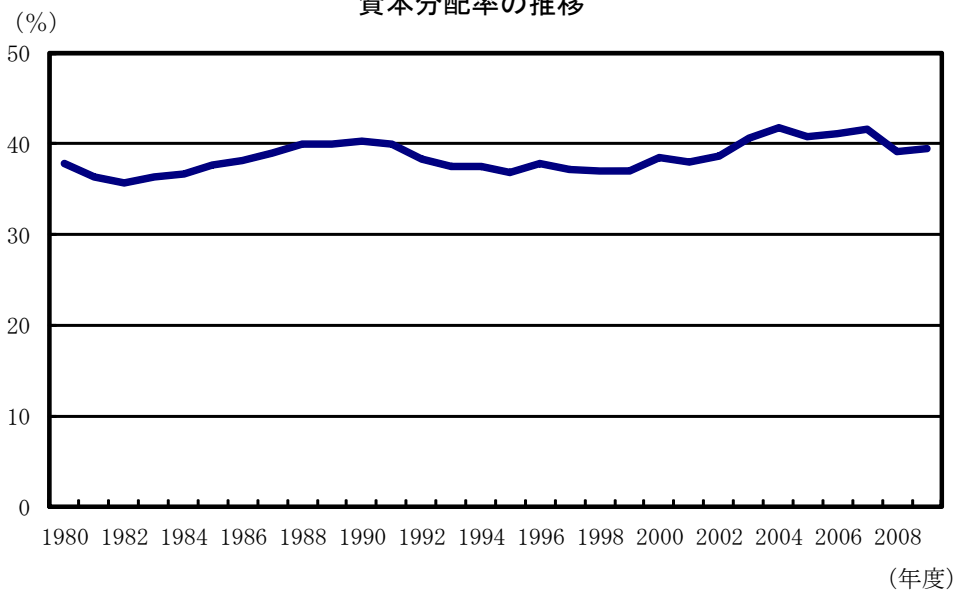
年度	名目GDP		実質GDP	資本	資本	資本	総投資率	利潤率
	実額	成長率	成長率	ストック	分配率	減耗率		
	10億円	%	%	10億円	%	%	%	%
昭和55 (1980)	248,376	9.0	2.6	507,217	37.9	6.9	32.2	11.7
60 (1985)	330,397	7.2	4.5	627,773	37.7	7.8	28.4	12.0
平成2 (1990)	451,683	8.6	6.0	891,860	40.3	8.2	32.9	12.2
3 (1991)	473,608	4.9	2.2	958,698	39.9	8.4	32.0	11.3
4 (1992)	483,256	2.0	1.1	1,000,458	38.3	8.6	30.6	9.9
5 (1993)	482,608	△0.1	△1.0	1,021,571	37.5	8.6	28.8	9.1
6 (1994)	489,379	1.4	1.5	1,041,775	37.5	8.6	28.1	9.0
7 (1995)	497,740	1.7	2.3	1,051,534	36.9	8.7	28.5	8.7
8 (1996)	509,096	2.3	2.9	1,085,562	37.9	8.8	28.9	9.0
9 (1997)	513,613	0.9	0.0	1,119,495	37.1	8.7	28.0	8.4
10 (1998)	503,324	△2.0	△1.5	1,109,742	37.0	8.8	25.8	7.9
11 (1999)	499,544	△0.8	0.7	1,101,852	36.9	8.8	25.0	7.9
12 (2000)	504,119	0.9	2.6	1,102,774	38.5	9.0	25.6	8.6
13 (2001)	493,645	△2.1	△0.8	1,089,825	37.9	9.2	24.1	8.0
14 (2002)	489,875	△0.8	1.1	1,075,492	38.6	9.2	23.0	8.4
15 (2003)	493,748	0.8	2.1	1,075,407	40.6	9.6	23.0	9.0
16 (2004)	498,491	1.0	2.0	1,103,766	41.8	9.6	23.2	9.3
17 (2005)	503,187	0.9	2.3	1,125,530	40.8	9.3	23.6	9.0
18 (2006)	510,938	1.5	2.3	1,150,142	41.1	9.2	24.0	9.0
19 (2007)	515,804	1.0	1.8	1,166,620	41.6	9.2	23.5	9.2
20 (2008)	492,067	△4.6	△4.1	1,206,389	39.1	8.9	23.0	7.0
21 (2009)	474,040	△3.7	△2.4	1,131,135	39.5	9.1	19.9	7.5

(注1) 内閣府「国民経済計算」より作成。

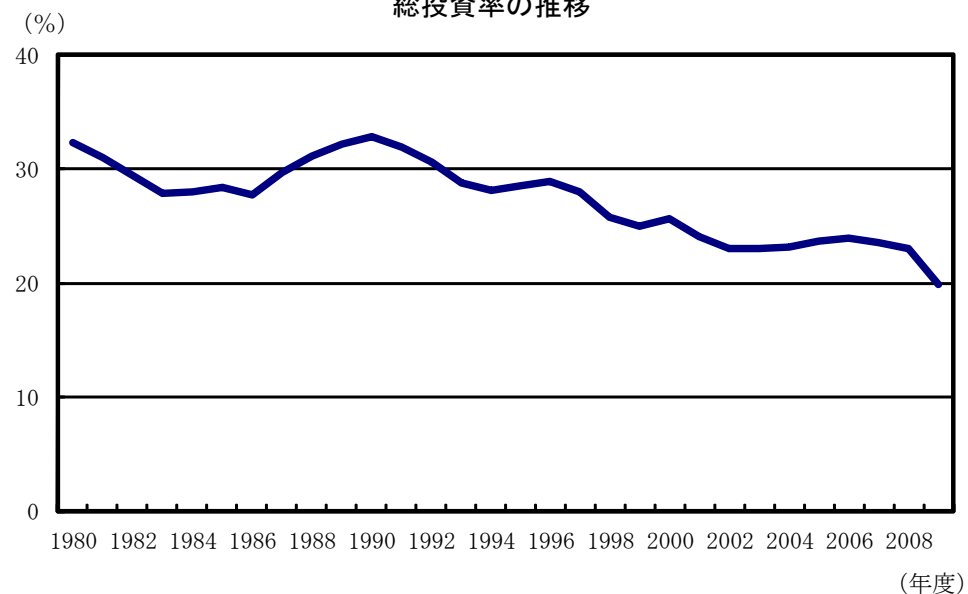
(注2) 実質GDP成長率は、平成5(1993)年以前は固定基準年方式(平成7年基準)、平成6(1994)年以降は連鎖方式に基づく。

(注3) 資本ストックは「有形固定資産」、資本分配率は「1－雇用者報酬(所得)／(固定資本減耗＋営業余剰＋雇用者報酬(所得))」、
資本減耗率は「固定資本減耗／有形固定資産」、総投資率は「(総固定資本形成＋在庫品増加)／名目GDP」、
利潤率は「資本分配率×GDP／資本ストック－資本減耗率」 によってそれぞれ算出。

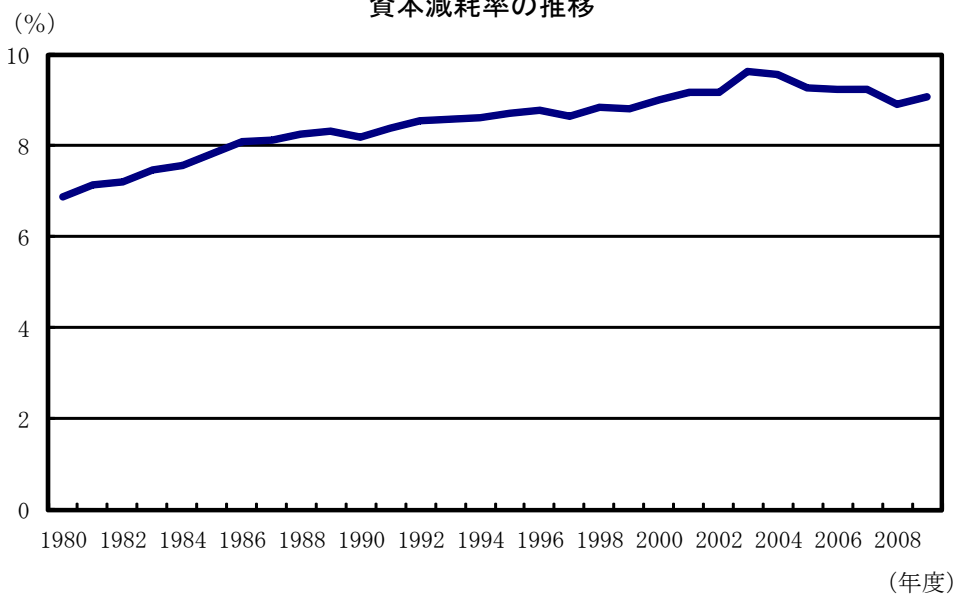
資本分配率の推移



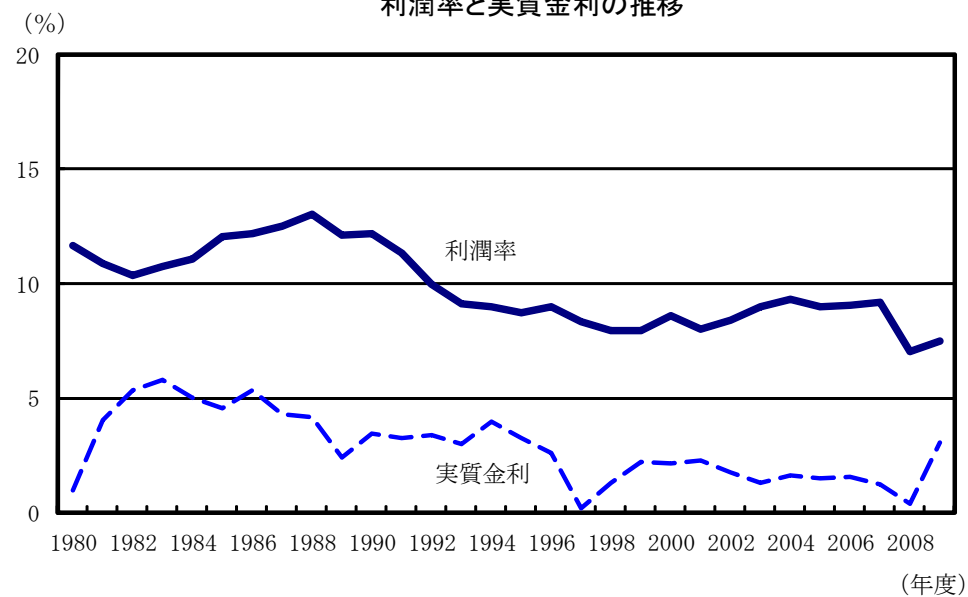
総投資率の推移



資本減耗率の推移



利潤率と実質金利の推移



財政再計算及び財政検証上の経済前提と実績との比較

- ・ 足下の経済前提は、内閣府の見通しを用いているが、平成21年、22年については、リーマンショック後の経済の回復も弱く、実績の賃金上昇率は見込みを下回っている。
 - ・ 運用利回りの実績については、年による変動が大きくなっている。
- (平成21年財政検証の長期の経済前提では、物価上昇率、賃金上昇率、運用利回りはそれぞれ1.0%、2.5%、4.1%となっている。)

○ 物価上昇率

	平成16年財政再計算との比較					平成21年財政検証との比較	
	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)
見込み	△ 0.2	0.5	1.2	1.5	1.9	△ 0.4	0.2
実績	0.0	△ 0.3	0.3	0.0	1.4	△ 1.4	△ 0.7

○ 賃金上昇率

	平成16年財政再計算との比較					平成21年財政検証との比較	
	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)
見込み	0.60	1.30	2.00	2.30	2.70	0.05	3.41
実績	△ 0.20	△ 0.17	0.01	△ 0.07	△ 0.26	△ 4.06	0.68

注1. 性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

注2. 実績の賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

○ 運用利回り

	平成16年財政再計算との比較					平成21年財政検証との比較	
	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)
見込み	1.69	1.81	2.21	2.51	3.00	1.47	1.78
実績	2.73	6.83	3.10	△ 3.53	△ 6.86	7.54	△ 0.26

平成16年財政再計算で用いた内閣府の見通しは、「構造改革と経済財政と中期展望-2003年度改定」(2004年1月)の参考試算であり、推計最終年の2008年には経済が順調に回復する前提となっている。

一方、平成21年財政検証で用いた内閣府の見通しは、「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」(2009年1月)であり、その時点で得られたリーマンショック等による影響が織り込まれているため、平成20年と平成21年の見込み値には格差が生じている。

内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」抜粋

(平成21年1月16日 経済財政諮問会議提出)

I. 試算の考え方と主な結果

1. 基本的考え方

今後10年程度の中長期の経済財政の姿を展望することで、今後の道筋の確認と政策選択の検討に資する。その際、株式・為替市場の大幅な変動など経済の先行きについての不確実性が極めて高くなっていること、また、世界経済が大きく変動し、長期にわたる構造的な潮流変化も生じていることから、経済及び財政について様々な想定を置いて試算する。

2. 経済想定

	2010年世界経済 順調回復 シナリオ	2010年世界経済 急回復 シナリオ	世界経済 底ばい継続 シナリオ
世界経済	世界経済が混乱を脱し、2010年には我が国経済及び世界経済が順調に回復	世界経済が早期に混乱を脱し、2010年には我が国経済及び世界経済が急回復・高成長を遂げる	世界経済の混乱が続くため、我が国の景気後退も深刻化・長期化
全要素生産性 (TFP) 上昇率	1.0%程度まで上昇	1.5%程度まで上昇	0.5%程度まで低下
労働 参加率	女性・高齢者で上昇	女性・高齢者に加えてそれ以外でも上昇	女性・高齢者を含め全てで現状水準一定

3. 財政想定

(1) 社会保障機能強化

- ① 社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施
- ② 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応

(2) 消費税率(注)

- ① 消費税率を据え置き
- ② 2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ③ 2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ④ 2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ⑤ 2013年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上2013年度に3%、2014、2015年度に1%ずつの引上げを想定)
- ⑥ 2015年度に5%引上げ

(注)税率や時期は、あくまでも試算の便宜上置いた想定である。

(3) 歳出のパターン

(2010、2011年度)

(2012年度以降)

- ① ▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい
- ② ▲11.4兆円歳出削減 & 非社会保障歳出物価上昇率並増加

4. 主な結果

(2010年に世界経済が順調に回復する場合)

世界経済が混乱を脱し、2010年には、我が国経済及び世界経済が順調に回復し、その後も、世界経済が持続的に成長する場合には、2011年度以降、我が国経済は安定的な成長経路に移行し、歳入歳入面での政策対応の違いによって幅はあるが、概ね、実質成長率は平均で1%台半ば程度、名目成長率は、2%台前半を経て、平均で2%台前半から3%程度で推移すると見込まれる。

(2010年に世界経済が急回復する場合)

世界経済が早期に混乱を脱し、2010年には、我が国経済及び世界経済が急回復・高成長を遂げるとともに、成長戦略及び累次の景気対策の効果が最大限に発現する場合には、2011年度以降、我が国経済も高い成長が実現し、歳入歳入面での政策対応の違いによって幅はあるが、概ね、実質成長率は平均で2%程度あるいはそれ以上、名目成長率は平均で3%台半ば程度あるいはそれ以上が視野に入ることが期待される。

(2010年になっても世界経済が底ばう場合)

世界経済の混乱が続くことで景気後退も深刻化・長期化し、政策効果も十分に発現しない場合には、我が国経済は低成長が続き、歳入歳入面での政策対応の違いによって幅はあるが、概ね、実質成長率は平均で0%台後半あるいはそれ以下、名目成長率は、0%程度を経て、平均でも0%台半ば程度あるいはそれ以下にとどまると見込まれる。

また、このような大きな幅をもった経済の将来展望とあわせ、財政の姿は、その政策対応の違いにより、さらに相当な幅をもったものになる。

II. 試算の方法

- (1) 試算は、マクロ経済(GDP、物価等)、財政及び社会保障の相互連関を考慮した計量モデル(「経済財政モデル(2008年度版)」(推計式と定義式からなる連立方程式体系))を基礎としている。
- (2) したがって、成長率、物価及び金利などは前提として設定したものではなく、財政等の姿との相互連関を踏まえて得られたものである。
- (3) 試算は誤差を伴っており、相当の幅をもってみるべきである。

Ⅲ. 試算結果(グラフ)

比較1: 経済想定、歳出パターンの違いによる比較(マクロ経済の姿)

(3つの経済想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ
2010年世界経済急回復シナリオ
世界経済底ばい継続シナリオ

(共通の想定)

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施
2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
(ただし、「底ばい継続シナリオ」は消費税率を引き上げず、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。)

(2つの歳出パターン)

(2010, 2011年度)

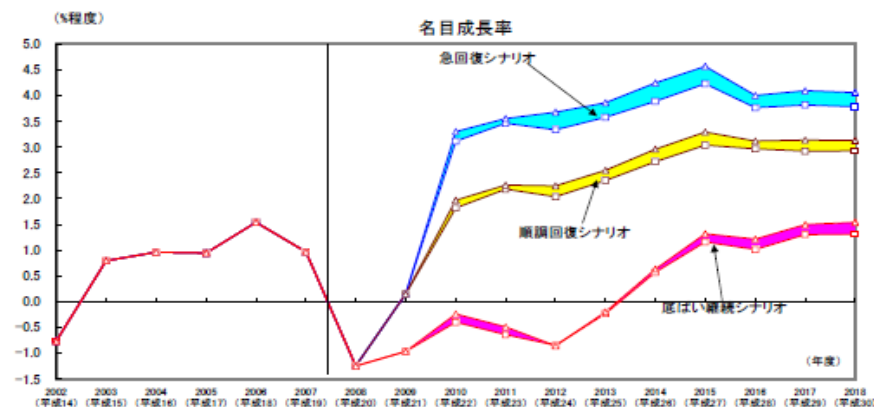
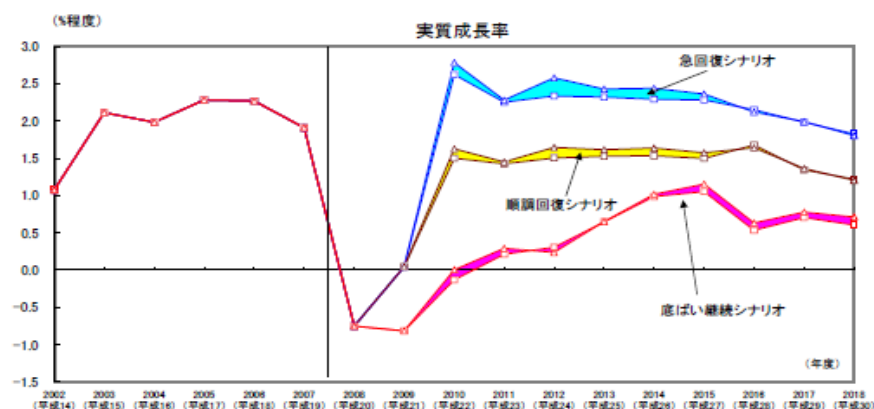
(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

▲11.4兆円歳出削減 & 非社会保障歳出物価上昇率並増加

→ グラフ上は口印

→ グラフ上は△印



Ⅳ. 試算結果(計数表)

1-1-1. 2010年世界経済順調回復シナリオ

社会保障: 社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施
消費税率: 2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ
歳出パターン: ▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.1)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.2)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(1.8)	(2.2)	(3.0)	(2.9)
名目GDP	509.4	510.2	519.4	530.8	586.7	639.9
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.2)	(1.4)	(2.5)	(2.3)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.1)	(1.9)	(1.5)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.7)	(1.5)	(1.7)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.5)	(4.0)	(3.3)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.4)	(1.7)	(3.0)	(4.1)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.0]	[▲5.1]	[▲3.2]	[▲2.6]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.5]	[9.1]	[8.7]	[8.2]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.5]	[▲4.0]	[▲5.5]	[▲5.6]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支	▲ 26.8	▲ 32.5	▲ 30.8	▲ 26.6	▲ 21.0	▲ 23.1
(対名目GDP比)	[▲5.3]	[▲6.4]	[▲5.9]	[▲5.0]	[▲3.6]	[▲3.6]
基礎的財政収支	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 19.9	▲ 15.2	▲ 4.9	0.8
(対名目GDP比)	[▲3.4]	[▲4.2]	[▲3.8]	[▲2.9]	[▲0.8]	[0.1]
公債等残高	749.3	767.4	791.6	815.7	898.9	962.2
(対名目GDP比)	[147.1]	[150.4]	[152.4]	[153.7]	[153.2]	[150.4]

1-1-2. 2010年世界経済急回復シナリオ

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
一定の仮定に基づき実施
消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ
歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(1.7)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(2.6)	(2.3)	(2.3)	(1.8)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(3.1)	(3.5)	(4.2)	(3.8)
名目GDP	509.4	510.2	526.0	544.2	630.8	705.2
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.3)	(1.8)	(2.8)	(2.5)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.5)	(0.1)	(2.3)	(1.8)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.5)	(1.2)	(1.9)	(1.9)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.4)	(3.2)	(2.3)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.6)	(2.3)	(4.2)	(5.3)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲5.7]	[▲4.5]	[▲1.6]	[▲0.5]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.3]	[8.5]	[6.7]	[5.3]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲4.0]	[▲5.1]	[▲4.8]

【国・地方の財政の姿】

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲26.8 [▲5.3]	▲32.5 [▲6.4]	▲29.7 [▲5.6]	▲24.5 [▲4.5]	▲14.7 [▲2.3]	▲14.4 [▲2.0]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲17.2 [▲3.4]	▲21.6 [▲4.2]	▲18.6 [▲3.5]	▲12.6 [▲2.3]	5.5 [0.9]	15.6 [2.2]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [150.4]	790.6 [150.3]	813.1 [149.4]	881.4 [139.7]	924.6 [131.1]

1-1-3. 世界経済底ばい継続シナリオ

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
消費税：消費税率を据え置き
歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.1)	(0.4)
実質成長率	(▲0.8)	(▲0.8)	(▲0.1)	(0.2)	(1.1)	(0.6)
名目成長率	(▲1.3)	(▲1.0)	(▲0.4)	(▲0.6)	(1.2)	(1.3)
名目GDP	509.4	504.5	502.5	499.2	502.4	520.8
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.6)	(▲0.3)	(▲0.4)	(0.8)	(1.3)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.5)	(▲1.9)	(▲1.7)	(0.1)	(0.4)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.8)	(0.1)	(0.7)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.8)	(4.9)	(5.4)	(4.9)
名目長期金利	(1.5)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	(1.8)	(2.0)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲7.2]	[▲6.8]	[▲6.9]	[▲7.3]	[▲7.2]
民間	[9.3]	[10.8]	[10.3]	[10.2]	[10.3]	[9.3]
海外	[▲3.5]	[▲3.5]	[▲3.4]	[▲3.3]	[▲3.0]	[▲2.2]

【国・地方の財政の姿】

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲26.8 [▲5.3]	▲33.4 [▲6.6]	▲33.0 [▲6.6]	▲31.9 [▲6.4]	▲35.0 [▲7.0]	▲36.5 [▲7.0]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲17.2 [▲3.4]	▲22.5 [▲4.5]	▲22.1 [▲4.4]	▲20.9 [▲4.2]	▲22.6 [▲4.5]	▲21.5 [▲4.1]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [152.1]	793.7 [158.0]	822.9 [164.8]	948.6 [188.8]	1049.1 [201.4]

- (注)
1. 消費者物価指数は、総合(全国)である。
 2. 部門別収支は、国民経済計算における「純貸出／純借入」である。
 3. 政府部門収支は国民経済計算における「純貸出／純借入」である。また基礎的財政収支は政府部門収支から純利払い(利払いマイナス利子受け取り)を控除したものである。また、国・地方とも一般会計(普通会計)以外に一部の特別会計等を含む。
 4. 2006年度(平成18年度)、2008年度(平成20年度)、2009年度(平成21年度)及び2010年度(平成22年度)の政府部門収支及び基礎的財政収支については、財政投融资特別会計財政融資資金勘定(2006年度(平成18年度)においては財政融資資金特別会計)から国債整理基金特別会計又は一般会計への繰入れ等を控除したものである。
 5. 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特会借入金の合計である。なお、2007年度(平成19年度)に一般会計に承継された交付税特会借入金(国負担分)に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き公債等残高に計上。
 6. 国の一般会計に示した地方交付税等は、いわゆる交付税特会の入口ベースの値であり、地方の普通会計に示した値は出口ベースの値である。差額は、交付税特会における借入、利払い等に相当する。

(1) マクロ経済に関するもの

1) 2010年世界経済順調回復シナリオ

- ① 生産性(TFP)上昇率
 - ・ 足元の低い水準(2007年度(平成19年度):0.7%程度)で当面推移した後、2010年度(平成22年度)から2014年度(平成26年度)にかけて、1.0%程度(景気循環(第10循環から第13循環(1983年2月の谷から2002年1月の谷まで)を考慮した過去の平均)にまで徐々に回復し、その後横ばい。
- ② 労働力
 - ・ 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」「国立社会保障・人口問題研究所」の出生中位(死亡中位)を利用。
 - ・ 労働市場改革を受け、女性(25-44歳)及び高齢者(60-64歳)の性別年齢階層別労働参加率が上昇(例えば30-34歳女性の労働参加率は、2007年度(平成19年度)の64%程度から2018年度(平成30年度)の74%程度まで徐々に上昇)。その他の性別年齢階層別労働参加率は足元の水準で横ばい。
- ③ 世界経済等
 - ・ 実質成長率(日本の輸出先主要10ヵ国)
IMFの世界経済見通し(2008年秋)及び同改定(2008年11月)をもとに、2009年度(平成21年度)年率0.4%、2010年度(平成22年度)年率2.1%の後、2011年度(平成23年度)以降、年率3.3%程度で推移。
 - ・ 物価上昇率
IMFの世界経済見通し(2008年秋)をもとに、2009年度(平成21年度)年率1.7%、2010年度(平成22年度)年率1.6%の後、2011年度(平成23年度)以降、年率1.9%程度で推移。
 - ・ 原油価格
IMFの世界経済見通し(2008年秋)をもとに、2009年度(平成21年度)年率▲6.3%の後、2010年度(平成22年度)以降2013年度(平成25年度)まで年率0.6%程度で上昇、2014年度以降、上記物価上昇率と同率で推移。
 - ・ 為替レート
2010年度(平成22年度)以降、実質為替レートが、短期的には内外金利差の影響を受けつつ、長期的に一定(物価上昇率格差を相殺するように変動)。
- ④ その他
 - ・ 2008年度(平成20年度)、2009年度(平成21年度)の経済成長率及び物価上昇率等は、「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(2008年(平成20年)12月19日閣議了解)」による(後出の世界経済底ばい継続シナリオの2009年度(平成21年度)についてはこの限りではない。)

2) 2010年世界経済急回復シナリオ

上記1)との違いは以下の通り。

- ① 生産性(TFP)上昇率
 - ・ 2010年度(平成22年度)から2014年度(平成26年度)にかけて1.5%程度まで徐々に上昇し、その後横ばい。
- ② 労働力
 - ・ 上記1)で上昇を想定した以外の性別年齢階層別労働参加率も徐々に上昇。
- ③ 世界経済等
 - ・ 実質成長率
2010年度(平成22年度)年率3.0%の後、2011年度(平成23年度)以降、年率4.8%程度で推移。

3) 世界経済底ばい継続シナリオ

上記1) との違いは以下の通り。

① 生産性(TFP)上昇率

- ・ 2009年度(平成21年度)から2013年度(平成25年度)にかけて、0.5%(過去の低成長の時期(第12循環から第13循環(1993年10月の谷から2002年1月の谷まで))の平均)程度まで徐々に低下、その後横ばい。

② 労働力

- ・ 全ての性別年齢階層別労働参加率が足元の水準で横ばい。

③ 世界経済等

- ・ 実質成長率
2009年度(平成21年度)年率▲0.6%の後、徐々に上昇し、2011年度(平成23年度)以降年率1.5%程度で推移。

(2) 財政・社会保障に関するもの

いずれのシナリオにおいても、平成20年度第二次補正予算政府案、平成21年度予算政府案、平成21年度税制改正等を反映。

1) 2010年度、2011年度の歳出の想定

2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)については、「基本方針2006」で決定した歳出改革を踏まえ、「基本方針2006」別表に示された▲14.3兆円ないし▲11.4兆円歳出削減の考え方に対応し、以下のように想定。

【社会保障】

「基本方針2006」別表の考え方に沿って、国・地方(国民経済計算ベース)の削減額が2007年度(平成19年度)から2011年度(平成23年度)の5年間の累積で1.6兆円程度(国の一般会計ベースで1.1兆円程度)となるよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)について平均的に削減(ただし、2009年度(平成21年度)における財源確保措置分を考慮。)

【人件費(公務員)】

「基本方針2006」別表の考え方に沿って、名目GDPに応じた自然体の歳出額から5年間の累積で2.6兆円程度の歳出削減を行う改革後の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

【公共投資】

① ▲14.3兆円歳出削減の場合

2007年度(平成19年度)以降5年間の平均歳出削減率が▲3%となる場合の2011年度(平成23年度)の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

② ▲11.4兆円歳出削減の場合

2007年度(平成19年度)以降3年間の平均歳出削減率が▲3%、残り2年間は▲1%となる場合の2011年度(平成23年度)の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

【その他歳出】

① ▲14.3兆円歳出削減の場合

2007年度(平成19年度)以降5年間の累積で▲4.5兆円削減の考え方に対応したときの2011年度(平成23年度)の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

② ▲11.4兆円歳出削減の場合

2007年度(平成19年度)以降3年間の累積で▲4.5兆円削減の考え方に対応したときの平均歳出削減率、残り2年間は同▲3.3兆円削減の考え方に対応したときの平均歳出削減率となる場合の2011年度(平成23年度)の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

2) 2012年度以降の歳出の想定

① 非社会保障歳出名目横ばい(名目一定)

社会保障以外の歳出について、2012年度(平成24年度)以降、2011年度(平成23年度)の名目額で一定。

② 非社会保障歳出物価上昇率並増加(実質一定)

社会保障以外の歳出について、2012年度(平成24年度)以降、消費者物価上昇率で増加。

3) 社会保障機能強化

① 社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

「社会保障の機能強化のための追加所要額」(社会保障国民会議最終報告(平成20年11月4日)付属資料)を踏まえ一定の仮定に基づき、消費税増収額の範囲内で、消費税率引上げ開始年度以降徐々に公費負担が増加することを想定(開始初年度における消費税率引上げに伴う増収分のうち1%分は基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げに要する費用に充当することを想定。)

② 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応

基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応し、「社会保障の機能強化のための追加所要額」に沿ったその他の公費負担増加が行われないと想定。

4) 消費税率引上げ

① 消費税率を据え置き

② 2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

③ 2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

④ 2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

⑤ 2013年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上2013年度に3%、2014、2015年度に1%ずつの引上げを想定)

⑥ 2015年度に5%引上げ

なお、消費税率を上げるケースについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が発生することを想定(引上げ前年度に税率1%当たりGDP比0.2%程度の駆け込み需要を上乗せ、引上げ年度に同額の反動分を差し引いている。)

労働力人口等の推移

(単位：万人)

年次		男 女 計						男 性						女 性					
		労働力人口						労働力人口						労働力人口					
		就業者	自営業主	家族従業者	雇用者	完全失業者	就業者	自営業主	家族従業者	雇用者	完全失業者	就業者	自営業主	家族従業者	雇用者	完全失業者			
昭和50年	1975	5323	5223	939	628	3646	100	3336	3270	658	127	2479	66	1987	1953	280	501	1167	34
51	1976	5378	5271	934	617	3712	108	3368	3294	656	124	2509	74	2010	1976	278	493	1203	34
52	1977	5452	5342	942	621	3769	110	3381	3309	661	124	2518	72	2070	2033	281	497	1251	38
53	1978	5532	5408	964	636	3799	124	3406	3325	677	124	2519	81	2125	2083	287	512	1280	43
54	1979	5596	5479	967	627	3876	117	3437	3363	672	118	2566	74	2160	2117	294	509	1310	43
55	1980	5650	5536	951	603	3971	114	3465	3394	658	112	2617	71	2185	2142	293	491	1354	43
56	1981	5707	5581	943	592	4037	126	3498	3419	657	109	2646	79	2209	2162	285	482	1391	47
57	1982	5774	5638	943	587	4098	136	3522	3438	647	103	2680	84	2252	2200	296	483	1418	52
58	1983	5889	5733	938	574	4208	156	3564	3469	636	103	2722	95	2324	2263	302	471	1486	61
59	1984	5927	5766	919	565	4265	161	3580	3485	623	102	2747	96	2347	2282	296	463	1518	65
60	1985	5963	5807	916	559	4313	156	3596	3503	628	99	2764	93	2367	2304	288	461	1548	63
61	1986	6020	5853	912	546	4379	167	3626	3526	626	94	2795	99	2395	2327	286	452	1584	67
62	1987	6084	5911	915	549	4428	173	3655	3551	631	94	2813	104	2429	2360	284	455	1615	69
63	1988	6166	6011	910	543	4538	155	3693	3602	626	95	2868	91	2473	2408	284	448	1670	64
平成元年	1989	6270	6128	896	531	4679	142	3737	3654	615	94	2929	83	2533	2474	281	437	1749	59
2	1990	6384	6249	878	517	4835	134	3791	3713	607	93	3001	77	2593	2536	271	424	1834	57
3	1991	6505	6369	859	489	5002	136	3854	3776	594	87	3084	78	2651	2592	265	402	1918	59
4	1992	6578	6436	843	456	5119	142	3899	3817	580	81	3145	82	2679	2619	263	375	1974	60
5	1993	6615	6450	814	418	5202	166	3935	3840	562	75	3193	95	2681	2610	251	343	2009	71
6	1994	6645	6453	796	407	5236	192	3951	3839	556	72	3202	112	2694	2614	240	334	2034	80
7	1995	6666	6457	784	397	5263	210	3966	3843	550	70	3215	123	2701	2614	234	327	2048	87
8	1996	6711	6486	765	382	5322	225	3992	3858	543	67	3238	134	2719	2627	222	315	2084	91
9	1997	6787	6557	772	376	5391	230	4027	3892	550	68	3264	135	2760	2665	223	308	2127	95
10	1998	6793	6514	761	367	5368	279	4026	3858	537	66	3243	168	2767	2656	224	301	2124	111
11	1999	6779	6462	754	356	5331	317	4024	3831	538	66	3215	194	2755	2632	217	291	2116	123
12	2000	6766	6446	731	340	5356	320	4014	3817	527	63	3216	196	2753	2629	204	278	2140	123
13	2001	6752	6412	693	325	5369	340	3992	3783	506	60	3201	209	2760	2629	187	265	2168	131
14	2002	6689	6330	670	305	5331	359	3956	3736	495	58	3170	219	2733	2594	175	247	2161	140
15	2003	6666	6316	660	296	5335	350	3934	3719	488	58	3158	215	2732	2597	172	238	2177	135
16	2004	6642	6329	656	290	5355	313	3905	3713	487	58	3152	192	2737	2616	169	232	2203	121
17	2005	6650	6356	650	282	5393	294	3901	3723	485	56	3164	178	2750	2633	166	226	2229	116
18	2006	6657	6382	633	247	5472	275	3898	3730	472	45	3194	168	2759	2652	160	202	2277	107
19	2007	6669	6412	622	236	5523	257	3906	3753	467	42	3226	154	2763	2659	155	194	2297	103
20	2008	6650	6385	607	224	5524	265	3888	3729	458	41	3212	159	2762	2656	148	182	2312	106
21	2009	6617	6282	594	202	5460	336	3847	3644	445	36	3149	203	2771	2638	150	166	2311	133
22	2010	6590	6257	579	189	5463	334	3822	3615	433	34	3133	207	2768	2642	146	155	2329	127

(注1) 総務省「労働力調査」より作成。

(注2) 年内月平均値である。

労働力率の推移

年齢階級別労働力率の実績値の推移（男性）

年次		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	65～69	70歳以上
昭和43年	1968	82.1	37.0	82.3	97.5	97.9	97.8	97.6	97.5	95.9	91.1	82.0	52.1	67.6	39.0
	44 1969	81.9	33.8	80.5	97.3	97.6	97.8	97.7	97.2	96.2	91.7	82.0	51.3	68.3	37.6
	45 1970	81.8	31.4	80.7	97.1	97.8	97.8	97.5	97.0	95.8	91.2	81.5	49.4	66.2	36.5
	46 1971	82.2	30.7	81.3	97.9	98.1	97.8	97.8	97.2	96.3	92.2	81.4	48.0	66.4	34.2
	47 1972	82.1	27.4	81.2	97.3	97.9	97.9	97.6	97.5	95.9	92.2	80.4	46.8	64.6	33.8
	48 1973	82.1	25.2	79.9	97.7	98.4	98.1	98.0	97.0	96.5	92.2	81.1	46.6	64.8	33.8
	49 1974	81.8	23.6	77.9	97.2	98.3	98.1	98.0	97.2	95.9	92.1	80.2	45.7	65.1	32.6
	50 1975	81.4	20.5	76.5	97.2	98.1	98.1	97.6	96.7	96.2	92.2	79.4	44.4	63.9	31.6
	51 1976	81.2	19.1	75.1	97.5	98.0	98.1	97.4	96.8	96.8	91.3	80.0	43.1	61.7	29.7
	52 1977	80.6	18.3	72.6	97.3	98.2	97.5	97.6	97.4	96.4	90.6	78.5	42.2	60.2	30.2
	53 1978	80.3	18.1	71.6	96.2	97.7	98.0	97.6	97.2	95.7	90.9	78.4	41.5	60.1	29.2
	54 1979	80.2	18.0	70.1	96.3	97.8	98.1	98.1	97.2	95.6	91.9	77.1	41.1	59.6	28.8
	55 1980	79.8	17.4	69.6	96.3	97.6	97.6	97.6	96.5	96.0	91.2	77.8	41.0	60.1	28.4
	56 1981	79.8	17.4	70.3	96.3	97.7	97.7	97.4	97.1	95.6	91.1	76.5	41.0	59.7	28.5
	57 1982	79.5	18.1	70.2	96.4	97.5	98.0	97.7	97.1	95.7	91.1	76.0	38.8	57.4	28.0
	58 1983	79.4	19.1	71.0	96.5	97.5	97.9	97.5	97.1	95.8	91.3	74.9	38.9	57.4	28.3
	59 1984	78.8	18.2	71.0	96.2	97.3	97.8	97.6	97.1	95.6	90.5	73.8	37.6	55.7	27.4
	60 1985	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0	55.6	26.8
	61 1986	77.8	18.0	70.8	95.9	96.8	97.3	97.3	96.6	95.3	90.5	72.5	36.2	53.9	26.4
	62 1987	77.3	17.4	71.3	95.9	96.9	97.3	97.3	97.2	95.5	91.0	71.7	35.6	53.8	25.9
	63 1988	77.1	17.2	71.0	96.2	97.0	97.5	97.5	97.2	96.0	91.3	71.1	35.8	54.5	26.1
	平成元年	1989	77.0	17.0	71.2	96.0	97.0	97.5	97.4	97.6	96.0	91.6	71.4	35.8	53.4
2	1990	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5	54.1	26.3
3	1991	77.6	19.1	72.8	96.1	97.4	97.9	97.9	97.4	96.3	93.2	74.2	38.0	56.8	26.6
4	1992	77.9	19.4	74.5	96.4	98.0	98.1	98.2	98.0	97.1	93.6	75.0	38.2	56.5	26.6
5	1993	78.0	19.0	75.2	96.5	98.0	98.3	98.3	97.9	97.2	94.1	75.6	37.7	55.3	26.3
6	1994	77.8	18.3	74.9	96.3	97.7	98.2	97.7	97.8	97.1	94.0	75.0	37.6	54.7	26.2
7	1995	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3	54.2	26.1
8	1996	77.7	18.4	74.6	97.0	98.0	97.9	98.2	97.7	97.4	94.6	74.5	36.7	53.1	26.1
9	1997	77.7	18.9	75.0	96.5	97.8	98.0	98.1	97.8	97.5	94.8	74.5	36.7	53.3	26.2
10	1998	77.3	18.7	74.2	96.1	97.7	98.0	97.8	97.7	97.0	94.5	74.8	35.9	52.9	25.4
11	1999	76.9	18.5	72.8	95.6	97.5	97.7	97.7	97.5	97.1	94.7	74.1	35.5	52.6	25.3
12	2000	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1	51.1	24.3
13	2001	75.7	17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9	50.1	23.0
14	2002	74.7	17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1	48.1	21.8
15	2003	74.1	16.6	70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9	46.7	21.2
16	2004	73.4	16.3	68.5	94.0	96.6	96.8	97.2	97.0	95.7	93.2	70.7	29.2	45.6	20.9
17	2005	73.3	16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4	46.7	21.1
18	2006	73.2	16.4	69.1	93.9	96.5	96.7	97.0	96.9	95.7	93.2	70.9	29.2	47.6	20.7
19	2007	73.1	16.4	70.0	94.0	96.9	96.6	97.1	96.9	95.8	93.1	74.4	29.8	48.5	20.9
20	2008	72.8	16.1	69.1	94.4	96.5	96.7	96.9	96.9	95.7	92.5	76.4	29.7	49.6	20.4
21	2009	72.0	14.7	67.6	94.0	96.1	96.7	97.0	96.4	95.9	92.4	76.5	29.4	49.4	19.9
22	2010	71.6	14.5	67.1	94.2	96.2	96.7	96.8	97.0	95.8	92.8	76.0	28.8	48.9	19.6

（注）総務省「労働力調査」より。

年齢階級別労働力率の実績値の推移（女性）

年次		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	65～69	70歳以上
昭和43年	1968	50.7	38.2	70.0	48.0	49.6	58.4	64.3	63.4	58.0	49.6	39.0	19.0	28.3	12.6
	44 1969	50.1	35.1	70.0	47.0	49.0	57.6	64.0	62.9	57.7	49.4	39.2	18.5	28.2	12.1
	45 1970	49.9	33.6	70.6	45.5	48.2	57.5	62.8	63.0	58.8	48.7	39.1	17.9	27.8	11.6
	46 1971	48.8	31.7	69.2	43.3	46.1	55.9	62.2	61.7	57.8	50.2	38.5	16.7	26.4	10.8
	47 1972	47.7	28.5	67.5	42.9	45.8	55.4	62.0	62.5	57.5	49.2	37.7	15.5	25.6	9.9
	48 1973	48.2	28.0	67.3	44.4	46.9	56.1	62.2	62.7	58.7	50.4	38.4	16.7	27.0	10.5
	49 1974	46.5	23.9	65.9	43.3	44.9	54.7	60.6	62.4	57.5	49.0	37.8	15.7	25.7	9.7
	50 1975	45.7	21.7	66.2	42.6	43.9	54.0	59.9	61.5	57.8	48.8	38.0	15.3	24.7	9.3
	51 1976	45.8	19.1	66.4	44.3	44.4	54.3	60.3	61.4	58.1	49.6	37.4	15.2	25.5	9.0
	52 1977	46.6	19.8	67.6	46.0	46.2	55.5	62.1	62.2	58.5	49.8	38.2	15.3	25.5	9.2
	53 1978	47.4	20.2	68.3	46.6	47.6	57.2	62.9	63.9	59.0	51.0	38.4	15.8	25.8	9.5
	54 1979	47.6	18.6	69.9	48.2	47.5	58.2	63.8	64.1	59.1	50.7	38.8	15.6	26.1	9.6
	55 1980	47.6	18.5	70.0	49.2	48.2	58.0	64.1	64.4	59.3	50.5	38.8	15.5	25.8	9.6
	56 1981	47.7	18.0	70.3	50.0	48.9	58.8	64.6	64.8	58.8	50.0	38.5	15.6	26.1	9.5
	57 1982	48.0	17.2	71.1	51.0	49.5	59.7	65.7	65.9	59.4	50.3	38.6	16.0	26.6	10.0
	58 1983	49.0	18.7	72.1	52.8	50.4	60.3	67.6	66.9	60.6	51.5	39.6	16.1	27.4	10.3
	59 1984	48.9	18.5	72.4	53.9	50.6	59.6	68.1	67.1	61.0	50.9	38.0	15.9	27.0	10.2
	60 1985	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5	26.8	10.0
	61 1986	48.6	17.2	73.8	54.5	50.0	61.0	68.8	68.1	61.7	49.9	38.6	15.2	26.3	9.8
	62 1987	48.6	16.6	73.6	56.9	50.5	61.3	68.4	68.4	61.8	50.8	38.5	15.4	26.5	10.1
	63 1988	48.9	16.5	73.7	58.2	50.9	61.3	68.1	69.3	63.3	50.9	38.6	15.7	26.5	10.3
平成元年	1989	49.5	17.3	74.3	59.6	51.1	62.4	68.8	70.7	64.2	52.2	39.2	15.8	26.7	10.3
2	1990	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2	27.6	10.4
3	1991	50.7	17.8	75.6	63.2	52.9	62.1	70.4	72.1	66.5	55.5	40.7	16.6	28.7	10.6
4	1992	50.7	17.6	75.6	64.0	52.7	62.4	70.5	72.0	67.6	55.6	40.7	16.7	29.3	10.7
5	1993	50.3	17.4	74.5	64.3	52.7	61.7	70.3	71.9	66.9	56.4	40.1	16.0	28.0	10.1
6	1994	50.2	17.0	74.2	65.3	53.5	61.6	69.8	71.2	67.4	56.4	39.4	15.9	27.5	10.4
7	1995	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6	27.2	10.3
8	1996	50.0	16.3	73.8	67.9	54.8	60.8	69.5	71.6	66.9	58.1	39.0	15.4	27.0	10.1
9	1997	50.4	16.8	73.4	68.2	56.2	62.3	70.9	72.2	67.9	58.7	39.8	15.4	27.2	10.2
10	1998	50.1	17.3	73.4	69.2	55.8	62.2	70.2	72.4	67.8	59.1	40.1	15.2	26.5	10.4
11	1999	49.6	16.8	72.4	69.7	56.7	61.5	69.5	71.8	67.9	58.7	39.7	14.9	26.2	10.1
12	2000	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4	25.4	9.8
13	2001	49.2	17.5	72.0	71.1	58.8	62.3	70.1	72.7	68.2	58.4	39.5	13.8	24.4	9.4
14	2002	48.5	16.7	70.1	71.8	60.3	61.8	70.5	72.4	67.7	58.1	39.2	13.2	24.0	9.0
15	2003	48.3	16.6	69.4	73.4	60.3	63.1	70.3	72.5	68.1	58.9	39.4	13.0	23.8	8.8
16	2004	48.3	16.3	68.9	74.0	61.4	62.4	70.4	73.0	68.4	59.6	39.7	12.9	24.0	8.7
17	2005	48.4	16.5	69.8	74.9	62.7	63.0	71.0	73.9	68.8	60.0	40.1	12.7	24.0	8.7
18	2006	48.5	16.6	70.1	75.7	62.8	63.6	71.4	74.0	70.5	60.3	40.2	13.0	25.1	8.7
19	2007	48.5	16.2	69.5	75.8	64.0	64.3	72.0	75.6	70.8	60.8	42.2	12.9	25.8	8.4
20	2008	48.4	16.2	69.7	76.1	65.1	64.9	71.1	75.5	71.6	61.6	43.6	13.1	26.0	8.5
21	2009	48.5	16.2	70.2	77.2	67.2	65.5	71.7	75.3	72.5	62.5	44.6	13.1	27.0	8.3
22	2010	48.5	15.9	69.4	77.1	67.8	66.2	71.6	75.8	72.8	63.3	45.7	13.3	27.4	8.4

（注）総務省「労働力調査」より。

雇用形態別雇用者数の推移

(単位：万人)

年次	男 女 計						男 性						女 性								
	雇用者 実数	役員を除く雇用者数				割合		雇用者 実数	役員を除く雇用者数				割合		雇用者 実数	役員を除く雇用者数				割合	
		正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員		正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員		正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員				
昭和60年	1985	万人 4259	万人 3999	万人 3343	万人 655	% 83.6	% 16.4	万人 2749	万人 2536	万人 2349	万人 187	% 92.6	% 7.3	万人 1509	万人 1463	万人 994	万人 470	% 67.9	% 32.1		
61	1986	4322	4056	3383	673	83.4	16.6	2766	2554	2365	189	92.6	7.4	1556	1502	1018	483	67.8	32.2		
62	1987	4327	4048	3337	711	82.4	17.5	2768	2541	2347	194	92.4	7.6	1559	1507	989	517	65.6	34.3		
63	1988	4422	4132	3377	755	81.7	18.3	2811	2577	2368	210	91.9	8.1	1611	1555	1009	546	64.9	35.1		
平成元年	1989	4571	4269	3452	817	80.9	19.2	2876	2636	2407	229	91.3	8.7	1694	1634	1045	588	64.0	36.1		
2	1990	4690	4369	3488	881	79.8	20.2	2925	2674	2438	235	91.2	8.8	1765	1695	1050	646	61.9	38.1		
3	1991	4877	4536	3639	897	80.2	19.8	3016	2752	2518	234	91.5	8.5	1861	1784	1121	664	62.8	37.2		
4	1992	5030	4664	3705	958	79.4	20.6	3108	2820	2568	252	91.1	9.0	1922	1843	1137	706	61.7	38.3		
5	1993	5115	4743	3756	986	79.2	20.8	3168	2881	2610	270	90.6	9.4	1946	1862	1146	716	61.5	38.5		
6	1994	5139	4776	3805	971	79.7	20.3	3167	2881	2637	244	91.5	8.4	1972	1895	1168	727	61.6	38.3		
7	1995	5169	4780	3779	1001	79.1	21.0	3176	2876	2620	256	91.1	8.9	1994	1904	1159	745	60.9	39.2		
8	1996	5237	4843	3800	1043	78.5	21.6	3211	2909	2635	274	90.6	9.4	2026	1935	1165	770	60.2	39.8		
9	1997	5349	4963	3812	1152	76.8	23.2	3246	2950	2639	310	89.5	10.5	2103	2014	1172	840	58.2	41.7		
10	1998	5338	4967	3794	1173	76.4	23.7	3224	2939	2636	304	89.7	10.3	2114	2028	1158	869	57.1	42.8		
11	1999	5277	4913	3688	1225	75.1	24.9	3201	2917	2594	323	88.9	11.1	2076	1996	1093	902	54.8	45.2		
12	2000	5267	4903	3630	1273	74.0	26.0	3180	2892	2553	338	88.3	11.7	2087	2011	1077	934	53.6	46.5		
13	2001	5342	4999	3640	1359	72.8	27.2	3192	2923	2557	366	87.5	12.5	2150	2076	1083	994	52.2	47.9		
14	2002	5337	4940	3489	1451	70.6	29.4	3165	2867	2437	431	85.0	15.0	2172	2073	1052	1021	50.7	49.3		
15	2003	5343	4948	3444	1504	69.6	30.4	3152	2853	2410	444	84.4	15.6	2191	2095	1034	1061	49.4	50.6		
16	2004	5372	4975	3410	1564	68.6	31.4	3152	2851	2385	466	83.7	16.3	2220	2124	1025	1098	48.3	51.7		
17	2005	5407	5007	3374	1633	67.4	32.6	3164	2864	2357	507	82.3	17.7	2243	2143	1018	1125	47.5	52.5		
18	2006	5481	5088	3411	1677	67.0	33.0	3191	2894	2375	517	82.1	17.9	2290	2194	1036	1159	47.2	52.8		
19	2007	5561	5174	3441	1732	66.5	33.5	3232	2941	2402	538	81.7	18.3	2328	2234	1039	1194	46.5	53.5		
20	2008	5539	5159	3399	1760	65.9	34.1	3208	2917	2358	559	80.8	19.2	2331	2242	1040	1202	46.4	53.6		
21	2009	5478	5102	3380	1721	66.3	33.7	3146	2860	2334	526	81.6	18.4	2332	2242	1046	1195	46.7	53.3		
22	2010	5479	5111	3355	1756	65.6	34.4	3128	2848	2309	538	81.1	18.9	2351	2263	1046	1217	46.2	53.8		

(注1) 総務省「労働力調査特別調査報告」「労働力調査年報（詳細結果）」より作成。

(注2) 平成13(2001)年以前は2月調査の結果、平成14(2002)年以降は年平均の結果である。

(注3) 「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」の割合は、それぞれ役員を除く雇用者数に占める割合である。

(注4) 総務省「労働力調査」における年平均の雇用者数と上表の雇用者数は一致しない。

年齢階級別労働力率の推移と見通し

労働市場への参加が進むケース（ケースC）

（単位：％）

年		実績					推計		
性・年齢		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
男	計	63.3	63.4	62.4	60.4	60.4	59.9	59.4	59.4
	15～19歳	18.0	17.0	17.5	16.3	16.5	18.8	20.0	20.7
	20～24歳	73.4	74.1	72.8	69.2	69.6	74.2	76.3	77.8
	25～29歳	79.0	81.7	83.2	84.4	85.0	87.8	88.9	90.7
	30～34歳	74.8	75.9	77.7	79.7	79.9	83.1	85.0	88.3
	35～39歳	80.2	79.4	79.8	80.1	80.3	83.2	85.1	87.9
	40～44歳	83.6	83.8	83.7	84.1	84.3	85.8	86.8	88.7
	45～49歳	84.3	84.5	84.7	85.3	85.4	87.5	88.7	91.7
	50～54歳	80.7	82.0	82.3	82.2	83.1	86.0	87.8	91.1
	55～59歳	72.7	75.2	76.1	76.6	76.5	79.0	80.9	84.4
	60～64歳	55.5	56.7	55.5	54.7	55.1	59.3	63.7	71.6
	65～69歳	39.3	39.8	37.5	34.8	35.8	38.0	39.3	46.7
	70～74歳	25.7	25.2	24.2	21.9	21.9	21.5	22.9	26.5
	75～79歳	15.3	15.6	14.5	13.4	13.2	12.3	12.5	14.5
女	計	8.2	7.8	7.8	7.6	7.3	6.3	6.1	6.7
	85歳以上	4.5	3.2	3.7	2.4	2.3	2.2	2.1	2.2
	15～64歳計	70.0	71.5	72.5	72.6	73.1	75.6	77.9	81.5
	15～69歳計	68.3	69.4	69.8	69.6	70.0	72.1	73.5	78.1
男	計	72.2	72.6	76.4	73.3	73.2	72.2	71.3	71.4
	15～19歳	18.3	17.9	18.4	16.2	16.4	18.4	19.4	20.0
	20～24歳	71.7	74.0	72.7	68.6	69.1	74.8	77.8	81.3
	25～29歳	96.1	96.4	95.8	93.6	93.9	95.7	96.3	96.6
	30～34歳	97.5	97.8	97.7	96.4	96.5	97.0	97.2	97.5
	35～39歳	97.8	98.0	97.8	97.0	96.7	98.2	98.7	98.9
	40～44歳	97.6	97.8	97.7	97.0	97.0	97.5	98.0	98.4
	45～49歳	97.3	97.7	97.3	96.7	96.9	97.9	98.2	98.4
	50～54歳	96.3	97.3	96.7	95.7	95.7	97.3	97.8	98.2
	55～59歳	92.1	94.1	94.2	93.6	93.2	95.1	96.3	97.9
	60～64歳	72.9	74.9	72.6	70.3	70.9	77.6	84.8	96.6
	65～69歳	54.1	54.2	51.1	46.7	47.6	51.0	52.5	63.9
	70～74歳	37.4	37.0	33.7	29.6	29.4	27.7	29.9	35.2
	75～79歳	24.4	24.4	22.2	19.6	19.0	17.1	16.8	19.7
性	計	14.9	13.8	13.3	13.1	12.1	10.1	9.4	9.7
	85歳以上	8.6	6.1	7.9	5.1	4.9	4.2	3.8	3.4
	15～64歳計	82.8	84.5	85.2	84.4	84.7	86.8	88.4	91.4
	15～69歳計	81.4	82.6	82.8	81.5	81.8	83.6	84.5	88.8
女	計	50.1	50.0	49.3	48.4	48.5	48.4	48.5	48.5
	15～19歳	17.8	16.0	16.6	16.5	16.6	19.2	20.6	21.4
	20～24歳	75.1	74.1	72.7	69.8	70.1	73.5	74.8	74.2
	25～29歳	61.4	66.4	69.9	74.9	75.7	79.4	81.2	84.5
	30～34歳	51.7	53.7	57.1	62.7	62.8	68.7	72.1	78.7
	35～39歳	62.6	60.5	61.4	63.0	63.6	67.9	71.2	76.6
	40～44歳	69.6	69.5	69.3	71.0	71.4	74.0	75.4	78.8
	45～49歳	71.7	71.3	71.8	73.9	74.0	77.1	79.2	84.8
	50～54歳	65.5	67.1	68.2	68.8	70.5	74.8	77.8	84.1
	55～59歳	53.9	57.0	58.7	60.0	60.3	63.3	65.9	71.1
	60～64歳	39.5	39.7	39.5	40.1	40.2	41.8	43.7	47.9
	65～69歳	27.6	27.2	25.4	24.0	25.1	26.0	27.2	30.8
	70～74歳	17.5	16.8	16.5	15.4	15.6	16.0	16.7	18.9
	75～79歳	9.4	10.0	9.8	8.8	8.9	8.5	9.1	10.2
性	計	4.3	4.6	4.8	4.6	4.4	3.7	3.8	4.5
	85歳以上	2.6	1.9	2.0	1.4	1.4	1.3	1.2	1.5
	15～64歳計	57.1	58.4	59.6	60.8	61.3	64.3	67.3	71.4
	15～69歳計	55.2	56.2	56.9	57.7	58.2	60.6	62.5	67.3

（単位：％）

年		実績					推計		
性・年齢		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
女	計	52.7	51.2	49.7	48.7	48.5	48.7	49.5	51.2
	15～19歳	33.3	25.0	33.3	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	20～24歳	40.0	41.4	41.7	41.7	41.7	41.7	41.7	41.7
	25～29歳	40.6	41.7	44.1	49.7	50.3	54.6	57.1	62.7
	30～34歳	45.3	44.1	44.0	48.1	47.7	53.5	57.2	65.8
	35～39歳	59.8	56.2	55.4	55.3	55.1	58.2	61.8	67.5
	40～44歳	67.7	67.7	66.9	67.3	67.7	68.7	69.5	72.5
	45～49歳	70.1	69.7	70.1	71.9	72.1	74.4	76.1	81.9
	50～54歳	63.6	65.2	66.0	67.2	68.5	71.9	74.5	80.9
	55～59歳	52.8	54.9	56.2	57.8	57.5	60.2	61.9	66.0
	60～64歳	39.0	38.4	37.9	37.8	37.7	38.9	40.6	43.4
	65～69歳	29.3	27.6	25.7	23.7	24.5	24.5	25.8	28.9
	70～74歳	20.6	18.8	18.4	16.7	16.6	16.7	16.7	19.1
	75～79歳	12.1	12.3	12.1	10.7	10.5	9.9	10.1	11.1
有配偶	計	5.7	6.2	6.4	6.2	5.8	4.8	4.7	5.1
	85歳以上	3.6	2.8	3.1	2.4	2.1	2.2	2.0	2.0
	15～64歳計	56.6	56.4	56.2	57.2	57.4	59.8	63.2	67.2
	15～69歳計	55.0	54.2	53.6	54.0	54.2	55.8	58.0	62.7
女	計	45.9	48.2	48.8	48.0	48.5	48.0	47.2	45.6
	15～19歳	17.7	15.9	16.5	16.6	16.3	19.0	20.3	21.2
	20～24歳	80.2	78.6	76.7	72.8	73.2	77.4	78.8	78.1
	25～29歳	90.9	91.6	91.4	91.0	91.2	94.0	95.1	96.5
	30～34歳	86.7	88.4	89.6	89.9	90.1	92.3	94.0	96.1
	35～39歳	84.6	87.0	88.9	86.8	88.0	90.2	91.9	94.2
	40～44歳	83.9	81.4	83.9	86.3	88.5	90.3	92.8	92.8
	45～49歳	82.8	81.1	81.8	84.1	83.1	86.1	88.3	92.2
	50～54歳	76.2	77.5	79.8	77.0	80.6	85.0	88.0	91.7
	55～59歳	58.4	66.4	69.4	69.5	72.3	73.8	78.6	83.5
	60～64歳	41.2	44.3	44.8	48.0	48.9	50.6	52.7	58.7
	65～69歳	24.8	26.6	24.5	24.6	26.7	29.5	30.4	34.6
	70～74歳	14.9	14.8	13.7	13.3	13.9	15.1	16.7	18.7
	75～79歳	8.2	8.8	8.1	7.1	7.4	7.3	8.1	9.3
他	計	4.1	4.3	4.3	3.9	3.9	3.2	3.3	4.2
	85歳以上	2.6	1.8	1.8	1.3	1.3	1.2	1.1	1.4
	15～64歳計	58.1	62.2	65.3	66.8	67.7	71.0	73.1	77.0
	15～69歳計	55.8	59.8	62.5	63.9	64.9	68.0	69.3	73.7

（注）実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計

労働市場への参加が進まないケース（ケースA）

(単位：％)

性・年齢		実績					推計		
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
男	計	63.3	63.4	62.4	60.4	60.4	58.0	56.4	53.7
	15～19歳	18.0	17.0	17.5	16.3	16.5	16.5	16.5	16.5
	20～24歳	73.4	74.1	72.8	69.2	69.6	69.4	69.4	69.4
	25～29歳	79.0	81.7	83.2	84.4	85.0	85.3	85.3	85.5
	30～34歳	74.8	75.9	77.7	79.7	79.9	80.7	81.1	81.4
	35～39歳	80.2	79.4	79.8	80.1	80.3	81.1	81.2	81.8
	40～44歳	83.6	83.8	83.7	84.1	84.3	84.9	85.0	85.4
	45～49歳	84.3	84.5	84.7	85.3	85.4	85.8	85.9	86.2
	50～54歳	80.7	82.0	82.3	82.2	83.1	83.4	83.5	83.8
	55～59歳	72.7	75.2	76.1	76.6	76.5	76.8	76.9	77.3
	60～64歳	55.5	56.7	55.5	54.7	55.1	55.3	55.4	55.6
	65～69歳	39.3	39.8	37.5	34.8	35.8	35.9	35.9	36.0
	70～74歳	25.7	25.2	24.2	21.9	21.9	22.0	22.0	22.0
	75～79歳	15.3	15.6	14.5	13.4	13.2	13.3	13.4	13.5
	80～84歳	8.2	7.8	7.8	7.6	7.3	7.5	7.6	7.7
女	85歳以上	4.5	3.2	3.7	2.4	2.3	2.4	2.5	2.6
	15～64歳計	70.0	71.5	72.5	72.6	73.1	73.1	73.7	74.2
	15～69歳計	68.3	69.4	69.8	69.6	70.0	69.6	69.4	70.5
男	計	72.2	72.6	76.4	73.3	73.2	70.5	68.5	65.9
	15～19歳	18.3	17.9	18.4	16.2	16.4	16.4	16.4	16.4
	20～24歳	71.7	74.0	72.7	68.6	69.1	69.1	69.1	69.1
	25～29歳	96.1	96.4	95.8	93.6	93.9	93.9	93.9	93.9
	30～34歳	97.5	97.8	97.7	96.4	96.5	96.5	96.5	96.5
	35～39歳	97.8	98.0	97.8	97.0	96.7	96.7	96.7	96.7
	40～44歳	97.6	97.8	97.7	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
	45～49歳	97.3	97.7	97.3	96.7	96.9	96.9	96.9	96.9
	50～54歳	96.3	97.3	96.7	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7
	55～59歳	92.1	94.1	94.2	93.6	93.2	93.2	93.2	93.2
	60～64歳	72.9	74.9	72.6	70.3	70.9	70.9	70.9	70.9
	65～69歳	54.1	54.2	51.1	46.7	47.6	47.6	47.6	47.6
	70～74歳	37.4	37.0	33.7	29.6	29.4	29.4	29.4	29.4
	75～79歳	24.4	24.4	22.2	19.6	19.0	19.0	19.0	19.0
	80～84歳	14.9	13.8	13.3	13.1	12.1	12.1	12.1	12.1
女	85歳以上	8.6	6.1	7.9	5.1	4.9	4.9	4.9	4.9
	15～64歳計	82.8	84.5	85.2	84.4	84.7	84.5	84.8	85.4
	15～69歳計	81.4	82.6	82.8	81.5	81.8	81.2	80.7	81.9
男	計	50.1	50.0	49.3	48.4	48.5	46.5	45.1	42.5
	15～19歳	17.8	16.0	16.6	16.5	16.6	16.6	16.6	16.6
	20～24歳	75.1	74.1	72.7	69.8	70.1	69.8	69.8	69.8
	25～29歳	61.4	66.4	69.9	74.9	75.7	76.1	76.2	76.7
	30～34歳	51.7	53.7	57.1	62.7	62.8	64.3	64.9	65.8
	35～39歳	62.6	60.5	61.4	63.0	63.6	65.1	65.4	66.3
	40～44歳	69.6	69.5	69.3	71.0	71.4	72.7	72.9	73.4
	45～49歳	71.7	71.3	71.8	73.9	74.0	74.6	74.9	75.3
	50～54歳	65.5	67.1	68.2	68.8	70.5	71.1	71.4	72.1
	55～59歳	53.9	57.0	58.7	60.0	60.3	60.8	61.1	61.8
	60～64歳	39.5	39.7	39.5	40.1	40.2	40.4	40.6	41.0
	65～69歳	27.6	27.2	25.4	24.0	25.1	25.1	25.1	25.2
	70～74歳	17.5	16.8	16.5	15.4	15.6	15.5	15.6	15.6
	75～79歳	9.4	10.0	9.8	8.8	8.9	8.8	8.9	8.9
	80～84歳	4.3	4.6	4.8	4.6	4.4	4.4	4.5	4.5
女	85歳以上	2.6	1.9	2.0	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	15～64歳計	57.1	58.4	59.6	60.8	61.3	61.6	62.6	62.8
	15～69歳計	55.2	56.2	56.9	57.7	58.2	58.1	58.1	59.0

(単位：％)

性・年齢		実績					推計		
		1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2012年	2017年	2030年
女	計	52.7	51.2	49.7	48.7	48.5	46.7	46.0	43.9
	15～19歳	33.3	25.0	33.3	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	20～24歳	40.0	41.4	41.7	41.7	41.7	41.7	41.7	41.7
	25～29歳	40.6	41.7	44.1	49.7	50.3	50.3	50.3	50.3
	30～34歳	45.3	44.1	44.0	48.1	47.7	47.7	47.7	47.7
	35～39歳	59.8	56.2	55.4	55.3	55.1	55.1	55.1	55.1
	40～44歳	67.7	67.7	66.9	67.3	67.7	67.7	67.7	67.7
	45～49歳	70.1	69.7	70.1	71.9	72.1	72.1	72.1	72.1
	50～54歳	63.6	65.2	66.0	67.2	68.5	68.5	68.5	68.5
	55～59歳	52.8	54.9	56.2	57.8	57.5	57.5	57.5	57.5
	60～64歳	39.0	38.4	37.9	37.8	37.7	37.7	37.7	37.7
	65～69歳	29.3	27.6	25.7	23.7	24.5	24.5	24.5	24.5
	70～74歳	20.6	18.8	18.4	16.7	16.6	16.6	16.6	16.6
	75～79歳	12.1	12.3	12.1	10.7	10.5	10.5	10.5	10.5
	80～84歳	5.7	6.2	6.4	6.2	5.8	5.8	5.8	5.8
女	85歳以上	3.6	2.8	3.1	2.4	2.1	2.1	2.1	2.1
	15～64歳計	56.6	56.4	56.2	57.2	57.4	57.1	58.4	57.5
	15～69歳計	55.0	54.2	53.6	54.0	54.2	53.5	53.7	53.5
男	計	45.9	48.2	48.8	48.0	48.5	46.1	44.0	41.0
	15～19歳	17.7	15.9	16.5	16.6	16.3	16.3	16.3	16.3
	20～24歳	80.2	78.6	76.7	72.8	73.2	73.2	73.2	73.2
	25～29歳	90.9	91.6	91.4	91.0	91.2	91.2	91.2	91.2
	30～34歳	86.7	88.4	89.6	89.9	90.1	90.1	90.1	90.1
	35～39歳	84.6	87.0	88.9	86.8	88.0	88.0	88.0	88.0
	40～44歳	83.9	81.4	83.9	86.8	86.3	86.3	86.3	86.3
	45～49歳	82.8	81.1	81.8	84.1	83.1	83.1	83.1	83.1
	50～54歳	76.2	77.5	79.8	77.0	80.6	80.6	80.6	80.6
	55～59歳	58.4	66.4	69.4	69.5	72.3	72.3	72.3	72.3
	60～64歳	41.2	44.3	44.8	48.0	48.9	48.9	48.9	48.9
	65～69歳	24.8	26.6	24.5	24.6	26.7	26.7	26.7	26.7
	70～74歳	14.9	14.8	13.7	13.3	13.9	13.9	13.9	13.9
	75～79歳	8.2	8.8	8.1	7.1	7.4	7.4	7.4	7.4
	80～84歳	4.1	4.3	4.3	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
女	85歳以上	2.6	1.8	1.8	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	15～64歳計	58.1	62.2	65.3	66.8	67.7	68.2	68.4	69.9
	15～69歳計	55.8	59.8	62.5	63.9	64.9	65.2	64.7	66.5

(注) 実績値は総務省統計局「労働力調査」、推計値は今回推計